

第9号議案

平成30年度 長崎市一般会計予算

目次	ページ
平成30年度総合事務所歳出予算額一覧	1~3
《3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費》	
生活困窮者自立支援費	4~7
《3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 高齢者福祉費》	
【単独】高齢者福祉施設整備事業費 老人福祉センターほか	8~10
《3款 民生費 3項 生活保護費 2目 生活保護費》	
扶助費（生活保護費）	11~12
生活保護受給者就労支援費	13~18
《10款 教育費 6項 社会教育費 2目 公民館費》	
【補助】耐震化推進事業費 地区公民館	19~20
【補助】公民館施設整備事業費 地区公民館	21
【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	22~24
地区公民館	25~27

中央総合事務所
東総合事務所
南総合事務所
北総合事務所

平成30年2月



平成30年度総合事務所歳出予算額一覧(一般会計)
【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

(単位: 円)

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号							
							中央	東	南	北								
03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	葬祭等援助費	1,640,000	-	1,640,000	1,640,000	-	-	-	1				
						住居確保給付費	9,072,000	-	9,072,000	9,072,000	-	-	-	2				
						生活困窮者自立支援費	56,555,000	-	56,555,000	56,555,000	-	-	-	3				
						01 社会福祉総務費 計	67,267,000	-	67,267,000	67,267,000	-	-	-	4				
						03	高齢者福祉費	移送支援サービス費	852,000	-	852,000	759,000	31,000	31,000	31,000	5		
								訪問理美容サービス費	110,000	-	110,000	92,000	2,000	14,000	2,000	6		
								寝具洗濯乾燥サービス費	295,000	-	295,000	205,000	27,000	36,000	27,000	7		
								日常生活用具給付費	1,834,000	-	1,834,000	1,091,000	47,000	643,000	53,000	8		
								高齢者安心火災警報器給付費	6,050,000	-	6,050,000	2,420,000	605,000	2,420,000	605,000	9		
								老人福祉センター・老人館の家 運営費	123,759,000	-	123,759,000	84,303,000	8,232,000	17,858,000	13,366,000	10		
								野母峰ふれあい新港運営費	723,000	-	723,000	-	-	723,000	-	11		
								高齢者福祉専務費	8,047,000	6,202,000	1,845,000	1,762,000	54,000	-	29,000	12		
								【単独】高齢者福祉施設整備事 業費 老人福祉センターほか	11,100,000	-	11,100,000	6,000,000	-	-	5,100,000	13		
								03 高齢者福祉費 計	152,770,000	6,202,000	146,568,000	96,632,000	8,998,000	21,725,000	19,213,000	14		
						01 社会福祉費 計	220,037,000	6,202,000	213,835,000	163,899,000	8,998,000	21,725,000	19,213,000	15				
						03	生活保護費	02	生活保護費	扶助費	20,727,407,000	-	20,727,407,000	20,727,407,000	-	-	-	16
										生活保護受給者就労支援費	76,347,000	-	76,347,000	76,347,000	-	-	-	17
										生活保護受給者年金調査費	2,488,000	-	2,488,000	2,488,000	-	-	-	18
										中国残留邦人等支援給付費	75,103,000	-	75,103,000	75,103,000	-	-	-	19
										中国残留邦人等地域生活支援 費	1,039,000	-	1,039,000	1,039,000	-	-	-	20

平成30年度総合事務所歳出予算額一覧(一般会計)
【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

(単位: 円)

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号					
							中央	東	南	北						
03	民生費	03	生活保護費	02	生活保護費	国民生活基礎調査費	563,000	-	563,000	563,000	-	-	-	21		
						社会保障生計調査費	2,822,000	-	2,822,000	2,822,000	-	-	-	22		
						移送支援サービス費	337,000	-	337,000	337,000	-	-	-	23		
						生活保護費事務費	90,524,000	-	90,524,000	84,344,000	2,079,000	2,171,000	1,930,000	24		
						03 生活保護費 計	20,976,630,000	-	20,976,630,000	20,970,450,000	2,079,000	2,171,000	1,930,000	25		
						03 生活保護費 計	20,976,630,000	-	20,976,630,000	20,970,450,000	2,079,000	2,171,000	1,930,000	26		
						03 民生費 集計	21,196,667,000	6,202,000	21,190,465,000	21,134,349,000	11,077,000	23,896,000	21,143,000	27		
04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	保健衛生総務費事務費	9,735,000	9,309,000	426,000	403,000	-	-	23,000	28		
						01 保健衛生総務費 計	9,735,000	9,309,000	426,000	403,000	-	-	23,000	29		
						03	母子保健対策費	乳幼児健康診査費	57,050,000	43,172,000	13,878,000	10,906,000	1,096,000	922,000	954,000	30
								一歳六か月児健康診査費	14,035,000	5,439,000	8,596,000	4,652,000	1,429,000	1,319,000	1,196,000	31
								三歳児健康診査費	16,775,000	7,158,000	9,617,000	5,951,000	1,541,000	945,000	1,180,000	32
								母子栄養健康づくり費	3,057,000	780,000	2,277,000	1,066,000	359,000	512,000	340,000	33
								乳幼児健全発達支援費	1,574,000	-	1,574,000	630,000	-	472,000	472,000	34
								母子保健対策費事務費	8,283,000	-	8,283,000	8,283,000	-	-	-	35
								03 母子保健対策費 計	100,774,000	56,549,000	44,225,000	31,488,000	4,425,000	4,170,000	4,142,000	36
						04	予防費	地域健康づくり推進費	2,283,000	350,000	1,933,000	719,000	153,000	662,000	399,000	37
								04 予防費 計	2,283,000	350,000	1,933,000	719,000	153,000	662,000	399,000	38
						05	健康増進費	生活習慣病予防対策費	10,994,000	5,687,000	5,307,000	2,948,000	528,000	987,000	844,000	39
								05 健康増進費 計	10,994,000	5,687,000	5,307,000	2,948,000	528,000	987,000	844,000	40
						01 保健衛生費 計	123,786,000	71,895,000	51,891,000	35,558,000	5,106,000	5,819,000	5,408,000	41		

平成30年度総合事務所歳出予算額一覧(一般会計)
【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

(単位: 円)

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号					
							中央	東	南	北						
04 衛生費 計				123,786,000	71,895,000	51,891,000	35,558,000	5,106,000	5,819,000	5,408,000	42					
10	教育費	06	社会教育費	01 社会教育総務費								43				
				社会教育指導員費	19,093,000	-	19,093,000	9,671,000	2,419,000	2,275,000	4,728,000	44				
				01 社会教育総務費 計	19,093,000	-	19,093,000	9,671,000	2,419,000	2,275,000	4,728,000	45				
				02 公民館費	大型公民館講座開設費	8,888,000	-	8,888,000	5,388,000	1,682,000	1,305,000	493,000	46			
					地区公民館講座開設費	1,784,000	-	1,784,000	490,000	220,000	779,000	295,000	47			
					大型公民館運営費	148,901,000	-	148,901,000	66,879,000	27,094,000	39,092,000	15,836,000	48			
					地区公民館運営費	79,426,000	-	79,426,000	17,714,000	7,935,000	31,568,000	22,209,000	49			
					【補助】耐震化推進事業費 地区公民館	10,300,000	-	10,300,000	-	-	3,300,000	7,000,000	50			
					【補助】公民館施設整備事業費 地区公民館	1,900,000	-	1,900,000	1,900,000	-	-	-	51			
					【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	20,700,000	-	20,700,000	-	-	2,000,000	18,700,000	52			
					【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	16,000,000	-	16,000,000	7,000,000	-	-	9,000,000	53			
					02 公民館費 計	287,879,000	-	287,879,000	99,371,000	36,931,000	78,044,000	73,533,000	54			
					08 図書館費									55		
				香焼図書館運営費	6,835,000	-	6,835,000	-	-	6,835,000	-	56				
				08 図書館費 計	6,835,000	-	6,835,000	-	-	6,835,000	-	57				
				06 社会教育費 計				313,807,000	-	313,807,000	109,042,000	39,350,000	87,154,000	78,261,000	58	
				07	保健体育費	02	学校給食費	共同調理場運営費	68,534,000	-	68,534,000	-	-	61,178,000	7,356,000	59
								【単独】学校給食施設整備事業費 給食室設備整備	19,900,000	14,600,000	5,300,000	-	-	5,300,000	-	60
								02 学校給食費 計	88,434,000	14,600,000	73,834,000	-	-	66,478,000	7,356,000	61
				07 保健体育費 計				88,434,000	14,600,000	73,834,000	-	-	66,478,000	7,356,000	62	
				10 教育費 計				402,241,000	14,600,000	387,641,000	109,042,000	39,350,000	153,632,000	85,617,000	63	
				総計				21,722,894,000	92,697,000	21,629,997,000	21,278,949,000	55,533,000	183,347,000	112,168,000	64	

3

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
154~155	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	6-2	生活困窮者自立支援費	千円 56,555

1 概 要

生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする生活困窮者自立支援法（平成27年4月1日施行）に基づき、「自立相談支援事業」、「家計相談支援事業」及び「学習支援事業」を実施するもの。

2 事業内容

事業名	事業区分	事業費 (千円)	内容	実施方法及び体制
(1) 自立相談支援事業	必須	34,762	生活困窮者からの相談に応じ、就労支援その他の自立に関する相談支援等を行い、困窮状態からの脱却を支援する。 また、求職者に対する家賃の補助を行う「住居確保給付金」の相談と受付事務も併せて行う。	委託（長崎市社会福祉協議会に一括委託し、一体的に実施） 主任相談支援員1人 相談支援員3人 就労支援員1人
(2) 家計相談支援事業	任意	4,597	生活困窮者からの相談に応じ、家計管理や債務整理等に関する支援、長崎市社会福祉協議会が行っている福祉資金等の貸付けのあっせんを行い、家計の再建を支援する。	住居確保・就労支援員2人 家計相談支援員1人 事務員1人
(3) 学習支援事業	任意	17,132	ア 学習支援事業 貧困の連鎖を防止するため、民間事業者のノウハウを活用して、生活保護世帯等の子どもの学力向上を図り、希望する高校への進学を実現させるとともに、居場所を提供することで、安定した学生生活や卒業後の就職実現の一助とする。 平成29年8月から、中央会場に加え、身近な場所として市内4箇所会場を拡大。	民間委託
			イ 子どもの健全育成支援事業 専門職員による相談体制を整える中で、不登校等の問題を抱える生活保護世帯の子どもの健全育成を支援する。	専門相談員（1人）の配置
(4) 事務費		64		
	計	56,555		

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
56,555	36,932	—	—	6	19,617

- ※1 国庫負担率 自立相談支援事業費 (34,762千円) の3/4
 国庫補助率 家計相談支援事業費 (4,597千円) の1/2
 // 学習支援事業費 (17,126千円) の1/2

※2 雇用保険料個人負担金

4 (3)-ア学習支援事業委託内容

- (1) 契約期間：平成29年8月～平成32年7月（長期継続契約）
 (2) 委託先：特定非営利活動法人 ワーカーズコープ長崎支部
 (3) 契約金額：44,358,381円

(内訳)

- 平成29年度 10,069,352円
 平成30年度 14,726,981円
 平成31年度 14,726,981円
 平成32年度 4,835,067円

(4) 実施場所等

実施場所	実施体制	
中央会場	業務責任者1人 学習支援講師3人 大学生等ボランティア14人 相談員1人	
サテライト会場 場ト	東部地区	業務責任者1人
	南部地区	学習支援講師1人
	北部地区1	大学生等ボランティア2人
	北部地区2	相談員1人

事業実績

(1) 自立相談支援事業及び(2) 家計相談支援事業

ア 支援者数及び就職者数

平成29年12月末現在

年度	前年度からの 継続支援者数 (人) ①=③-④	新規支援者数 (人) ②	支援者 総数 (人) ③=①+②	延相談 対応件数(件)	当該年度の支援 終結数(人) ④	就職者数(人)
H27	104 (24)	437 (80)	541 (104)	5,821 (441)	388 (80)	75 (0)
H28	153 (24)	417 (90)	570 (114)	5,870 (658)	401 (96)	98 (0)
H29	169 (18)	598 (82)	767 (100)	5,582 (409)	272 (2)	73 (0)
計	— —	1,452 (252)	— —	17,273 (1,508)	— —	246 (0)

下段()書きは家計相談支援再掲

イ 相談者の状況

平成29年12月末現在

年度	相談受付数	相談分野(複数可)															
		計	高齢者	医療	消費生活	年金・保険・税金等	住宅	障がい者	精神保健	法律	引きこもり	苦情	児童	生計(生保に係る相談含む)	雇用・労働	人間関係	その他
H27	437	1,148	33	97	85	40	157	37	55	50	14	5	12	266	218	48	31
H28	417	1,244	48	114	93	55	197	32	66	32	13	1	23	267	218	57	28
H29	598	1,885	89	166	138	85	230	53	85	52	40	8	41	402	267	164	65
計	1,452	4,277	170	377	316	180	584	122	206	134	67	14	76	935	703	269	124

ウ 家計相談支援の結果

平成29年12月末現在

年度	支援者数 (人)	主な支援結果				
		債務整理 自己破産(免責決定)、任意再生等	家計改善 手当等の収入増支出 軽減等による改善	年金、国保、納税 等関係機関との 連携による改善	法テラス、弁護士 との連携による 改善	貸付あっせんによる 貸付の決定
H27	80	1	9	5	21	5
H28	90	9	11	12	20	5
H29	82	9	14	9	25	5
計	252	19	34	26	66	15

(3)学習支援事業

ア 学習支援事業(民間委託)

(ア)実施状況

平成29年12月末現在

年度	学習会の実施回数(回)	中学生の参加申し込み者数(人)	中学生			高校進学者数(人)	延出席者数(人)	学習支援卒業者の高校生参加者数(人)
			うち中学1年生	うち中学2年生	うち中学3年生			
H26	39	50			50	48	692	
H27	47	68		25	43	39	1,003	5
H28	47	80	19	23	38	33	1,556	14
H29	35	82	19	22	41		1,360	10

備考 平成29年度の学習会の実施回数は、中央、サテライト会場各1回づつを1セットとして数えた回数

(イ)サテライト会場設置後の実施状況(平成29年8月から12月まで)

学習会会場	中学生の参加申し込み者数(人)	中学生			学習会の実施回数(回)	延出席者数(人)
		うち中学1年生	うち中学2年生	うち中学3年生		
中央	58	13	12	33	21	651
東部	4	1	1	2	20	41
南部	4	1	2	1	21	41
北部1	8	1	3	4	21	105
北部2	8	3	4	1	20	68
計	82	19	22	41	103	906

(ウ)学習支援を受けて中学校卒業した者の現況

(単位:人) 平成29年12月末現在

区分	平成26年度支援結果	平成27年度支援結果	平成28年度支援結果
学習支援事業対象者数	49	39	34
中学卒業後就職した者数	1	0	1
高等学校に進学した者数	48	39	33
保護廃止した者数	11	9	4
中途退学した者数	2	0	0
うち無業の者数	2	0	0
高等学校に在学中の者数	35	30	29

イ 子どもの健全育成支援事業

(ア)実施状況

平成29年12月末現在

年度	前年度からの継続支援者数(人)	支援開始者数(人)	支援者総数(人)	延相談対応件数(件)	高校進学等(人)	就職者数(うち生活保護廃止者数)(人)	関係機関(※1)に結びつけた数(人)	その他(※2)(人)
H26	12	24	36	1,122	14	3(0)	1	10
H27	8	26	34	1,032	10	2(1)	2	11
H28	9	29	38	1,117	13	0(0)	0	15
H29	10	20	30	799	3	0(0)	0	4

(※1)関係機関:若者サポートステーション、医療機関、児童相談所

(※2)その他:求職活動(自力)、高校継続(支援開始段階で高校生のみ)、親族引取り、病氣療養等

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
160~163	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者 福祉費	6-1	【単独】高齢者福祉施設整備事業費 老人福祉センターほか	千円 11,100

1 概 要

高齢者の健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の活動の拠点となる老人福祉センター、老人憩の家の経年劣化した設備の整備を行い、市民の利便性の向上を図るもの。

2 事業内容

区分	施設名	事業内容	事業費	施設概要
中央総合事務所	老人福祉センター わかな荘	屋上の貯水タンク取替及び 周辺配管の改修 (工事期間:3か月程度)	6,000千円	建築年月:昭和53年3月 所在地:茂木町38 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:474.46㎡ 敷地面積:829.49㎡ 年間利用者数:10,368人 (H28年度)
北総合事務所	老人憩の家 舞の浜荘	給湯用ボイラーの交換 (工事期間:3か月程度)	5,100千円	建築年月:昭和59年3月 所在地:三京町720 構造:鉄骨造2階建 延床面積:309.70㎡ 敷地面積:4,965.25㎡ 年間利用者数:8,456人 (H28年度)
計			11,100千円	

3 財源内訳

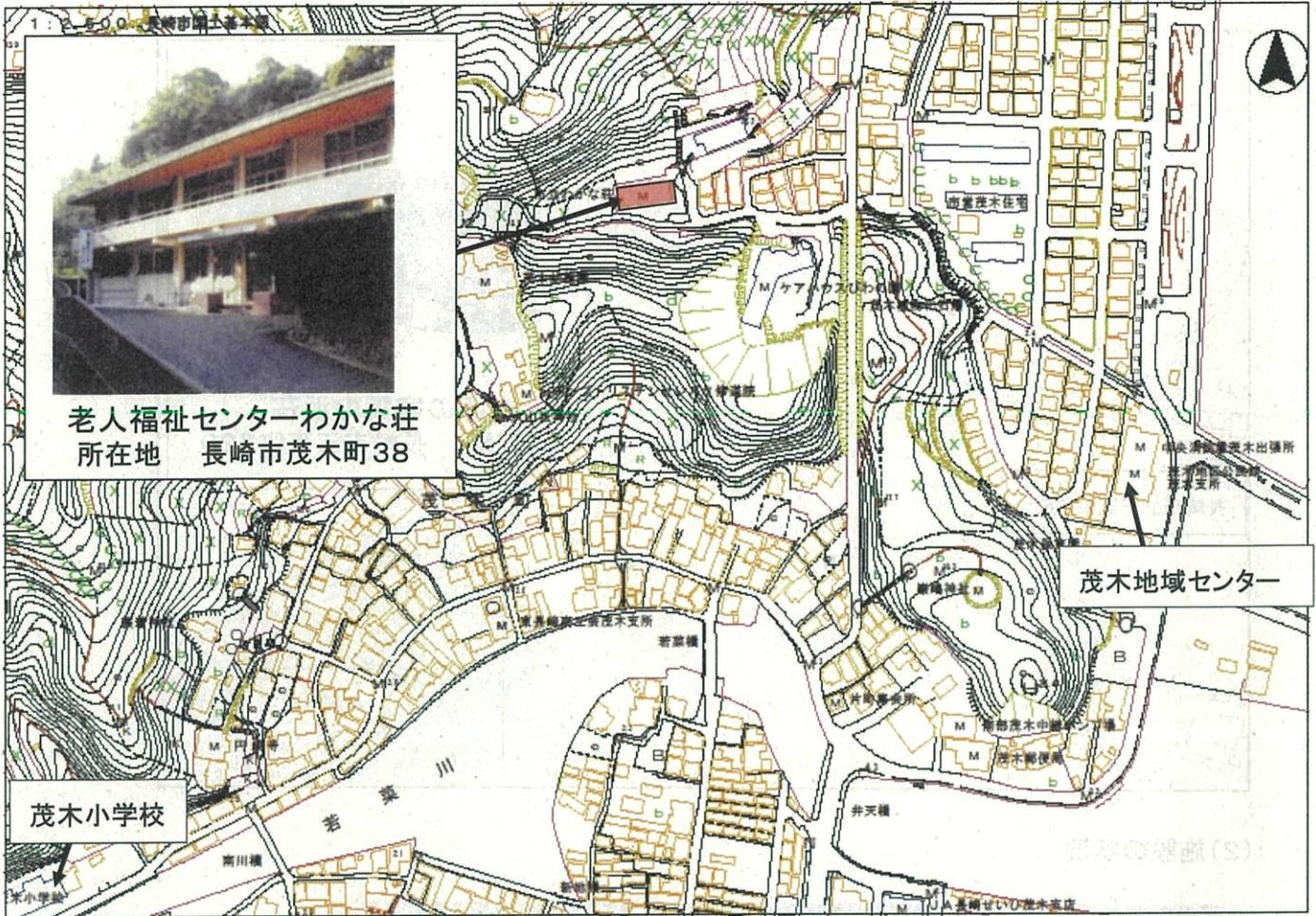
事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 11,100	千円 -	千円 -	千円 8,800	千円 -	千円 2,300

※ 起債充当率 対象事業費(11,100千円)の80%(社会福祉施設整備事業債)

4 位置図等

1 老人福祉センターわかかな荘貯水タンク改修工事

(1) 位置図



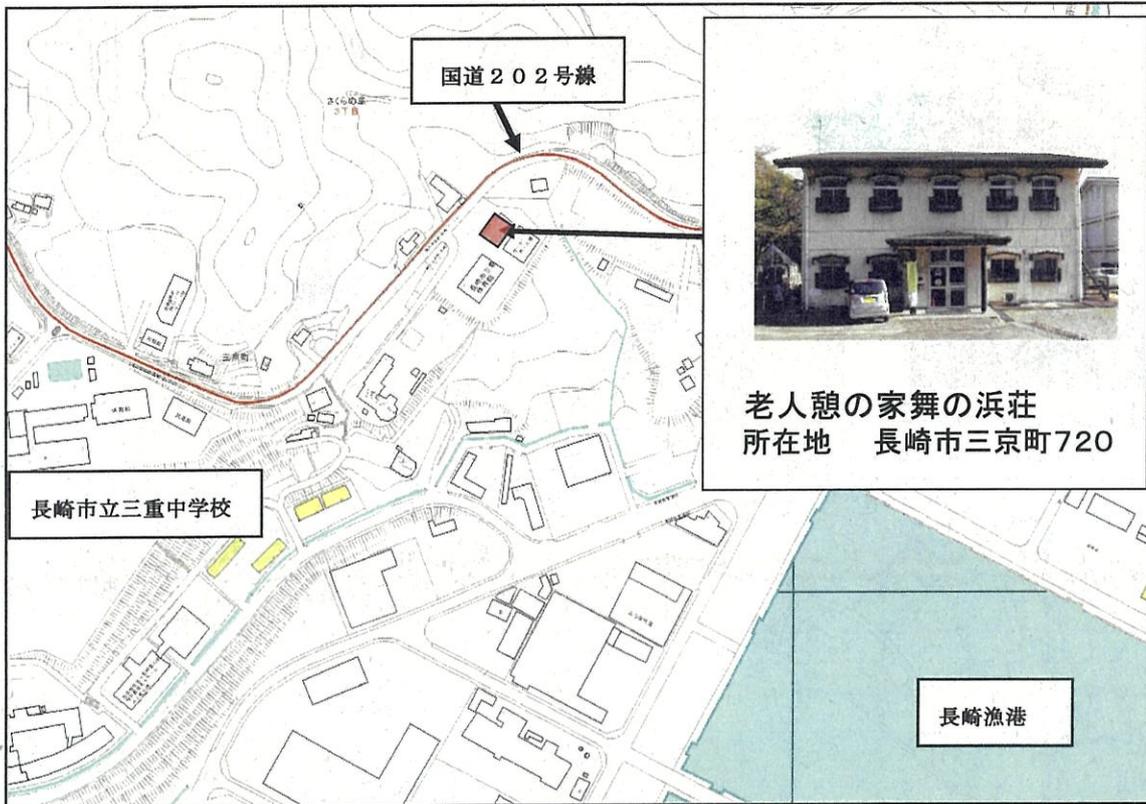
(2) 施設の状況



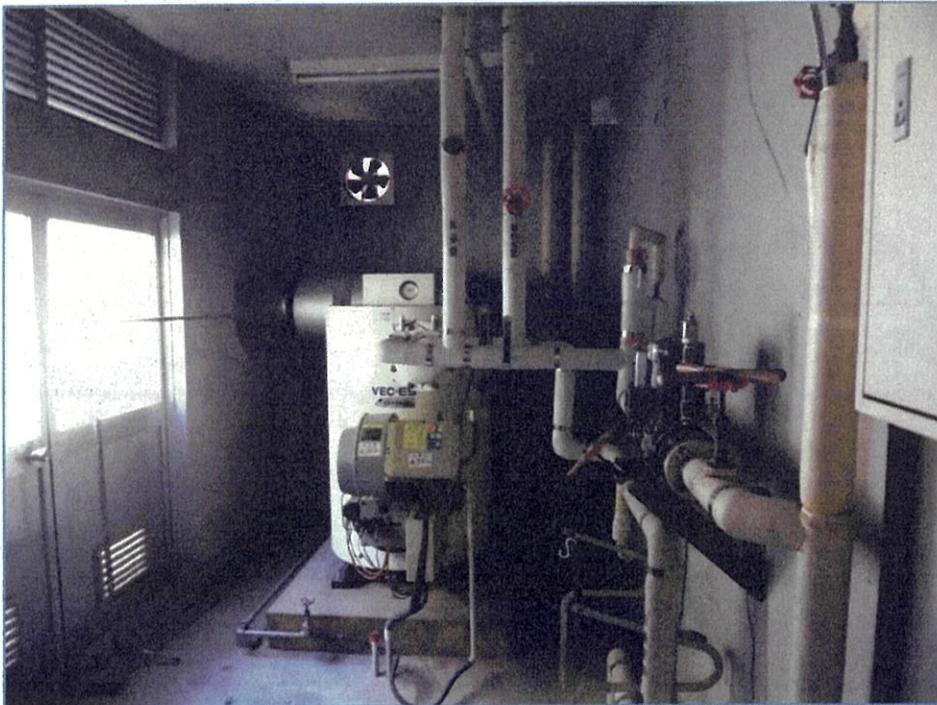
高架水槽劣化、上蓋劣化、点検用タラップの破損

2 老人憩の家舞の浜荘ボイラー交換工事

(1) 位置図



(2) 施設の状況



給湯用ボイラー

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
176~179	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-1	扶助費 (生活保護費)	千円 20,727,407

1 扶助費比較

	平成 29 年度当初 ①	平成 29 年度見込	平成 30 年度当初 ②	増 減 ②-① (伸率 ②/①)
被保護世帯 (世帯)	9,689	9,600	9,600	▲89 (▲0.9%)
被保護人員 (人)	13,026	12,962	12,701	▲325 (▲2.5%)
予・決算額 (千円)	20,880,581	20,845,579	20,727,407	▲153,174 (▲0.7%)

※ 被保護世帯及び被保護人員は年間平均値である。

2 扶助費内訳

種 別	平成 29 年度当初 ③	平成 29 年度見込	平成 30 年度当初 ④	増 減 ④-③
	千円	千円	千円	千円
生活扶助費	6,518,132	6,490,085	6,330,252	▲187,880
住宅扶助費	2,792,475	2,779,195	2,779,195	▲13,280
教育扶助費	118,704	112,044	101,923	▲16,781
介護扶助費	373,998	381,404	404,136	30,138
医療扶助費	10,697,209	10,690,000	10,719,932	22,723
出産扶助費	596	1,466	904	308
生業扶助費	99,249	106,107	99,614	365
葬祭扶助費	26,613	26,806	26,268	▲345
施設事務費	250,843	258,082	262,918	12,075
就労自立給付金	2,762	390	2,265	▲497
計	20,880,581	20,845,579	20,727,407	▲153,174

3 保護受給者数等の推移及び見込数

年 度	世帯数 (対前年度伸率)	人員 (対前年度伸率)	予・決算額 (対前年度伸率)
平成 26 年度	9,728 世帯 (0.7%)	13,803 人 (▲0.7%)	21,074,761,804 円 (0.5%)
平成 27 年度	9,723 世帯 (▲0.1%)	13,524 人 (▲2.0%)	20,938,965,013 円 (▲0.6%)
平成 28 年度	9,658 世帯 (▲0.7%)	13,209 人 (▲2.3%)	20,924,529,536 円 (▲0.1%)
平成 29 年度見込	9,600 世帯 (▲0.6%)	12,962 人 (▲1.9%)	20,845,578,996 円 (▲0.4%)
平成 30 年度見込	9,600 世帯 (-%)	12,701 人 (▲2.0%)	20,727,407,000 円 (▲0.6%)

4 保護率の推移

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度見込
長崎市	3.18%	3.13%	3.08%	3.06%	3.04%

※ 各年度の数値は、年度間平均値 (保護率=被保護人員/人口)

5 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳			
	国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
20,727,407	15,545,555	—	—	5,181,852

※ 国庫負担率 対象事業費(20,727,407千円)の3/4

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
176～179	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-2	生活保護受給者就労支援費	千円 76,347

1 概 要

生活保護受給者に対して、就労による自立を図ることを目的として、庁内における就労支援とともに、ハローワークや民間と連携して就労支援を行うもの。

2 事業内容

(1) ハローワーク就労支援（生活保護受給者等就労自立促進事業）

福祉事務所が選定した支援対象者に対して、ハローワークの専任職員が、本人の希望、能力、適性等に応じて、職業紹介や職業訓練の斡旋等マンツーマンでの体系的な支援を行う。

(2) 民間委託による就労支援【事業費 56,721千円】

従前から実施している「就労支援」に加えて、「就労準備支援」を民間事業者に委託して一体的に実施することにより、生活保護受給者の置かれている状況に応じた的確で強力な就労支援を行う。

ア 就労支援

就労可能な生活保護受給者に対して、職業相談の資格を持つキャリアカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、個々の生活保護受給者に応じた就労支援を行うとともに、労働市場の状況に精通した求人開拓員による求人先の開拓、職場定着に向けた支援を行う。

イ 就労準備支援

著しく低い就労意欲、長期にわたる未就労など就労に向けた多くの課題を抱える生活保護受給者又は生活困窮者に対して、原則6ヶ月間において実施する個別カウンセリング、生活能力向上訓練、ボランティア活動等により主体的に求職活動ができる水準に移行できるように支援を行う。

(3) 社会的自立支援員による支援【事業費 2,498千円】

社会的自立支援員1名を生活福祉2課に配置し、直ちに自発的な就職活動を行うことが困難な生活保護受給者に対して、清掃活動などのボランティア体験のほか挨拶や自己紹介を行うことで対人関係能力を向上させるグループワーク等を実施することと合わせ、決まった時間に起床する等の生活習慣を整え、約束した時間を守るなど求職活動に必要な基礎的なマナーや社会性を習得させる。

(4) 就労支援員による支援【事業費 17,128千円】

職業相談に関する専門的知識を持つハローワークOB等7名を就労支援員として生活福祉2課内に配置。

事務室内での面談や担当ケースワーカーとともに自宅訪問を行うことで生活保護受給者の状況を把握し、求職活動に積極性が欠ける者への就労意欲の喚起、職業相談に対する専門的立場からの助言・指導、ハローワークへの同行、履歴書の記入方法や模擬面接などの具体的な支援を実施する。

また、各種就労支援から対象者の状況に応じたより効果的な就労支援を選択し活用を促す。

(5) 就労支援担当ケースワーカーによる支援

未就労期間が長期に及ぶなど就労意欲が低下した生活保護受給者に対し、担当ケースワーカーに加え就労支援担当ケースワーカーや就労支援員が組織として対応することで、より一層の就労意欲喚起や就労指導を行う。

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
76,347	55,832	—	—	50	20,465

※1 国庫負担率 (2)ーア民間委託による就労支援事業費 (42,541千円) の3/4

〃 (4)就労支援員による支援事業費 (17,084千円) の3/4

国庫補助率 (2)ーイ民間委託による就労準備支援事業費 (14,180千円) の2/3

〃 (3)社会的自立支援員による支援事業費 (2,492千円) の2/3

※2 雇用保険料個人負担金

4 (2)民間委託による就労支援

(1) 契約期間：平成29年8月～平成32年7月 (長期継続契約)

(2) 委託先 (株)アソウ・ヒューマニーセンター長崎支店

(3) 契約金額：170,160,742円

(内訳)

平成29年度 37,813,506円

平成30年度 56,720,244円

平成31年度 56,720,244円

平成32年度 18,906,748円

(4) 支援人員体制

業務種別	人数
業務責任者	1
コーディネーター	1
就労支援カウンセラー	3
訓練指導員	2
職場体験等訓練・開拓員	1
求人開拓員	2
合計	10

就労支援体系

生活保護受給者

【 就労支援の対応方針 】

1 地区担当ケースワーカー及び係長による支援

2 上記支援に加え、専門性を持つ就労支援員や組織として対応する就労支援担当ケースワーカーによる、より細やかな就労支援を実施することにより就労意欲の喚起や就労の実現を図る。

(4)就労支援員による支援

対象者:就労可能な被保護者

(5)就労支援担当ケースワーカーによる支援

対象者:未就労期間が長期に及ぶなど就労意欲が低下した者

3 対象者の状況に応じた各種就労支援を選択することにより、より効果的な就労支援に移行する。

(1)ハローワーク就労支援 (生活保護受給者等就労自立促進事業)

対象者:就労意欲、能力ともに十分高い者

(2)民間委託による就労支援

ア 就労支援

対象者:就労可能であるが、就労意欲、能力などに課題を抱える者

イ 就労準備支援

対象者:著しく低い就労意欲、長期にわたる未就労など就労に向けた多くの課題を抱える者

(3)社会的自立支援員による支援

対象者:直ちに自発的な就職活動を行うことが困難な者

高

就労意欲・能力

低

備考 ()数字は「2 事業内容」の項目に対応

就労支援実績

(単位:人)

年度	支援対象者実数	就職者数	(1)ハロ-ワーク就労支援		(2)民間委託による就労支援		(3)社会的自立支援員による支援		(4)就労支援員による支援				(5)就労支援担当ケースワーカーによる支援				
			支援対象者	就職者	支援対象者	就職者	参加者数	(4)への移行	支援対象者	就職者	(1)への移行	(2)民間委託移行	支援対象者	就職者	(1)への移行	(2)民間委託移行	(4)への移行
21年度	156	49	102	42					47	7	2	—	14	5	3	—	2
22年度	371	94	207	66					144	28	20	—	96	9	48	—	8
23年度	543	120	217	83					260	37	12	—	119	19	36	—	5
24年度	717	216	282	122					397	94	37	—	96	24	11	—	10
25年度	942	333	283	143	302	134	33	4	416	56	58	54	81	7	5	21	2
26年度	1,011	359	268	150	289	136	48	2	631	73	125	92	65	12	9	15	1
27年度	1,010	406	290	157	293	152	40	18	556	97	121	44	55	2	4	15	0
28年度	802	314	284	142	197	104	21	8	463	68	119	30	15	0	6	0	2
29年度 (4~12)	692	208	228	110	181	47	24	12	390	51	82	41	29	2	5	4	4

各種就労支援対象者の状況(平成30年2月1日現在)

区分	平成26年度支援対象者の状況					平成27年度支援対象者の状況					平成28年度支援対象者の状況				
	(1) ハローワーク	(2) 民間委託	(4) 就労支援員	(5) 就労担当 ケースワーカー	年度計	(1) ハローワーク	(2) 民間委託	(4) 就労支援員	(5) 就労担当 ケースワーカー	年度計	(1) ハローワーク	(2) 民間委託	(4) 就労支援員	(5) 就労担当 ケースワーカー	年度計
支援対象者数(人)	268	289	631	65	1,253	290	293	556	55	1,194	284	197	463	15	959
うち就職者数(人)	150	136	73	12	371	157	152	97	2	408	142	104	68	0	314
うち保護廃止者数(人)	80	39	37	5	161	55	41	37	2	135	19	11	16	0	46
就職者数に対する廃止者の割合	53.3%	28.7%	50.7%	41.7%	43.4%	35.0%	27.0%	38.1%	100.0%	33.1%	13.4%	10.6%	23.5%	0.0%	14.6%
うち就労者数(人) (平成30年2月に就労収入を 認定している者数)	44	55	22	1	122	48	56	31	0	135	54	44	33	0	131
就職者数に対する就労者の割合	29.3%	40.4%	30.1%	8.3%	32.9%	30.6%	36.8%	32.0%	0.0%	33.1%	38.0%	42.3%	48.5%	0.0%	41.7%
うち未就労者数(人) (平成30年2月に就労収入を 認定していない者数)	26	42	14	6	88	54	55	29	0	138	69	49	19	0	137
就職者数に対する未就労者の割合	17.3%	30.9%	19.2%	50.0%	23.7%	34.4%	36.2%	29.9%	0.0%	33.8%	48.6%	47.1%	27.9%	0.0%	43.6%

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
296~ 299	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	3-1	【補助】耐震化推進事業費 地区公民館	千円 10,300

1 概 要

安全・安心な公共空間の実現及び防災機能の強化を図るため、地区公民館の耐震診断・実施設計及び耐震補強工事を行うもの。

2 事業内容

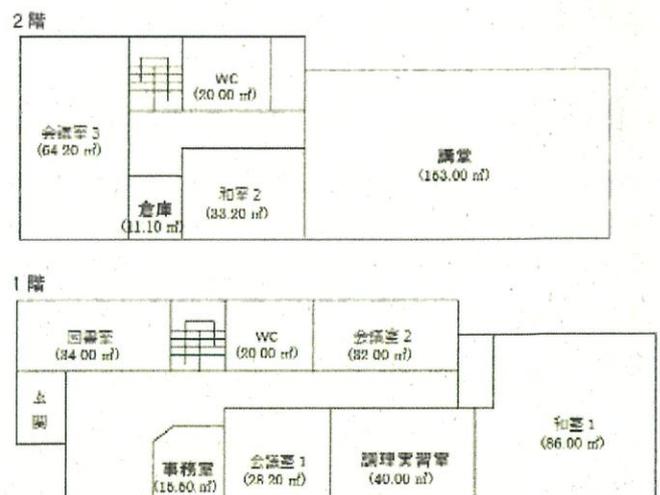
区分	施設名	事業内容	事業費	施設概要
南総合事務所	為石地区公民館	耐震診断・耐震補強実施設計	3,300千円	建築年月:昭和52年1月 所在地:為石町2020番地2 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:690.00㎡ 敷地面積:632.10㎡ 年間利用者数:5,263人(H28年度)
北総合事務所	三重地区公民館	1階講堂の内壁(一部)を増壁する耐震補強工事 (工事期間:3か月程度)	7,000千円	建築年月:昭和47年3月 所在地:三重町1142-1 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:871.50㎡ 敷地面積:3,837.28㎡ Is値:0.57 年間利用者数:11,415人(H28年度)
計			10,300千円	

(1) 為石地区公民館耐震診断・耐震補強実施設計

(外観)



(平面図)

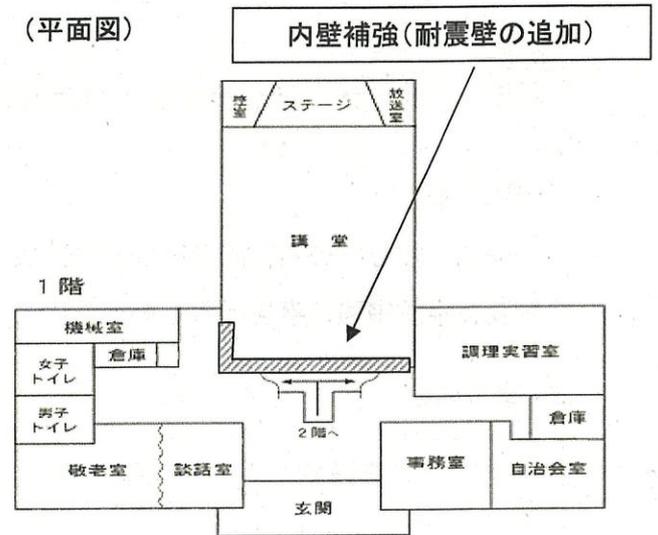


(2) 三重地区公民館耐震補強工事

(外観)



(平面図)



3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債 ※2	その他	一般財源 ※3
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,300	3,433	-	4,200	-	2,667

※1 国庫補助率 対象事業費(10,300千円)の1/3

※2 起債充当率 地方負担分(4,667千円)の90%(公共事業等債) <三重地区公民館>

※3 一般財源について「財政調整基金」を充当する

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
296～ 299	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	4-1	【補助】公民館施設整備事業費 地区公民館	千円 1,900

1 概 要

大浦地区公民館において利用者の利便性の向上を図るためエレベーターを設置するもの。

2 事業内容

エレベーター設置工事に伴う実施設計を行う。

- ・工事スケジュール 30年度…エレベーター設置に伴う実施設計
31年度…エレベーター設置工事 工期:5か月程度
- ・総事業費 48,500千円(実施設計 1,900千円 設置工事 46,600千円)
- ・30年度実施内容 実施設計 1,900千円
- ・エレベーター仕様 定員3名(車椅子対応)、積載 200kg
- ・施設概要

建築年月:昭和58年3月 所在地:下町1-13

構造:鉄筋コンクリート造3階建て

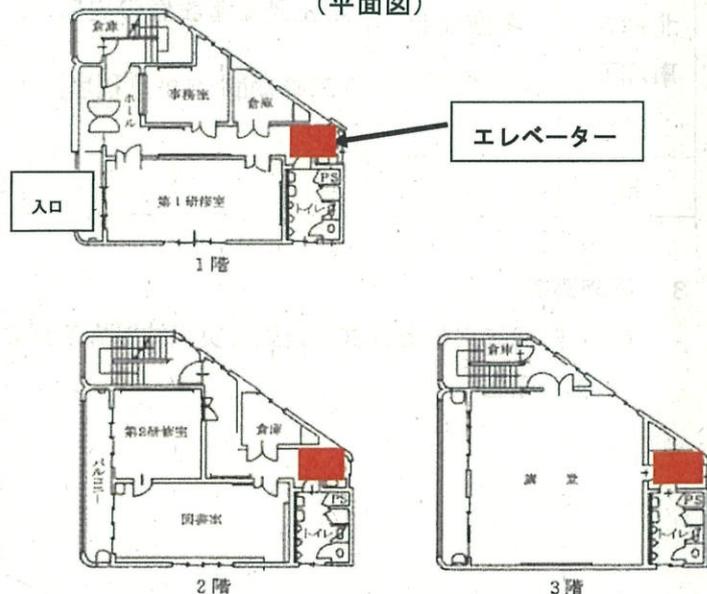
延床面積:367.56㎡ 敷地面積:244.62㎡

年間利用者数 26,615人(H28年度)

(外観)



(平面図)



3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債※2	その他	一般財源
千円 1,900	千円 855	千円 -	千円 900	千円 -	千円 145

※1 国庫補助率 対象事業費(1,900千円)の45%

※2 起債充当率 地方負担分(1,045千円)の90%(公共事業等債)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
296～ 299	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	5-1	【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	千円 20,700

1 概 要

地域住民の学習及び交流の拠点施設である公民館の経年劣化した設備の整備等を行い、市民の利便性の向上を図るもの。

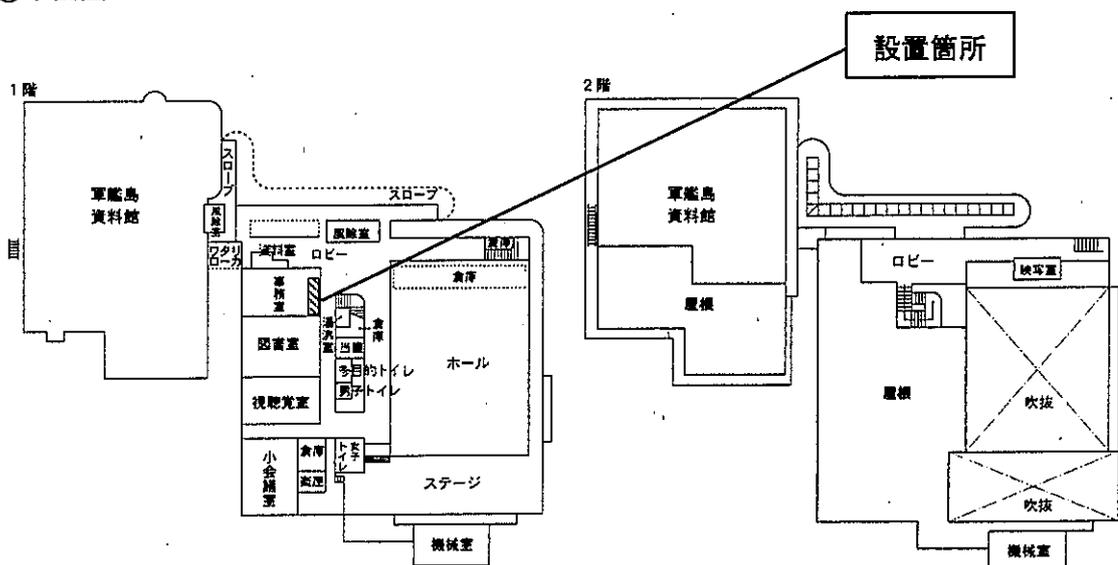
2 事業内容

区分	施設名	事業内容	事業費	施設概要
南総合事務所	野母崎文化センター	自動火災報知設備及び非常警報設備の改修 (工事期間:3か月程度)	2,000千円	建築年月:平成2年9月 所在地:野母町 555 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:1,681.95㎡ 敷地面積:3,803.15㎡ 年間利用者数:9,187人(H28年度)
北総合事務所	琴海文化センター	高圧受変電設備の更新 (工事期間:2か月程度)	18,700千円	建築年月:平成2年4月 所在地:長浦町 3777-9 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:1,741.42㎡ 敷地面積:2,861.29㎡ 年間利用者数:24,799人(H28年度)
計			20,700千円	

3 平面図等

(1) 野母崎文化センター自動火災報知設備及び非常警報設備改修工事

①平面図

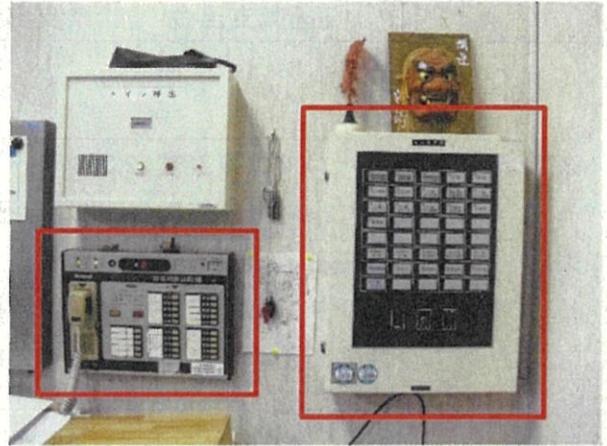


②施設の現況

(外観)

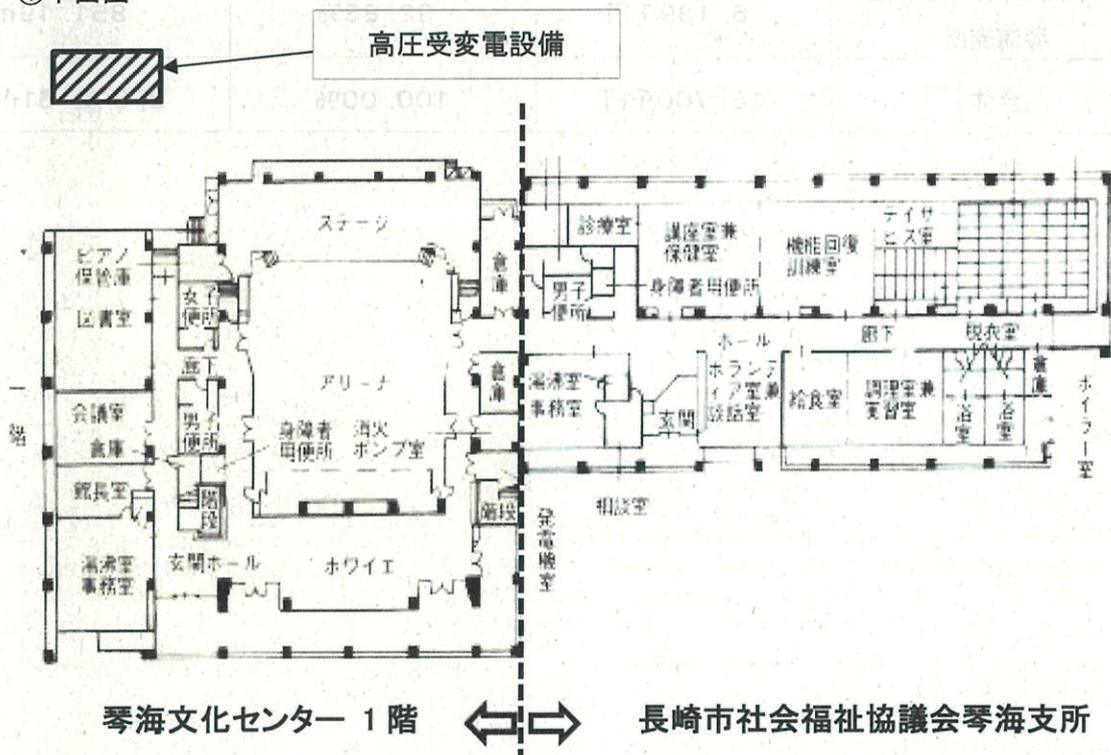


(現在設置の設備の状況)



(2) 琴海文化センター高圧受変電設備改修工事

①平面図



②施設の現況

(外観)



(高圧受変電設備の状況)



4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※1	その他 ※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
20,700	-	-	13,900	6,139	661

※1 起債充当率 (1)対象事業費(2,000千円)の100%(過疎対策事業債) <野母崎文化センター>

(2)対象事業費(12,561千円)の95%(合併特例事業債) <琴海文化センター>

※2 長崎市社会福祉協議会負担金

琴海文化センター高圧受変電設備は隣接の長崎市社会福祉協議会琴海支所との共用設備であるため、全体事業費を延床面積に応じて按分

区分	事業費	按分率	面積
琴海文化センター	12,561千円	67.17%	1,741.42㎡
長崎市社会福祉協議会 琴海支所	6,139千円	32.83%	851.19㎡
全体	18,700千円	100.00%	2,592.61㎡

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
296～ 299	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	5-2	【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	千円 16,000

1 概 要

地域住民の学習及び交流の拠点施設である地区公民館について、経年劣化した設備、外壁等の整備を行い、市民の利便性の向上を図るもの。

2. 事業内容

区分	施設名	事業内容	事業費	施設概要
中央総合事務所	手熊地区公民館	外壁全体の改修(亀裂の補修、塗装) (工事期間:4か月程度)	7,000千円	建築年月:昭和50年3月 所在地:手熊町1291-1 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:345.60㎡ (中央総合事務所282.61㎡ こども部:62.99㎡) 敷地面積:1,108.69㎡ 年間利用者数:7,313人(H28年度)
北総合事務所	三重地区公民館	空調設備の更新 (工事期間:2か月程度)	9,000千円	建築年月:昭和47年3月 所在地:三重町1142-1 構造:鉄筋コンクリート造2階建 延床面積:871.50㎡ 敷地面積:3,837.28㎡ 年間利用者数:11,415人(H28年度)
計			16,000千円	

【事業費按分】

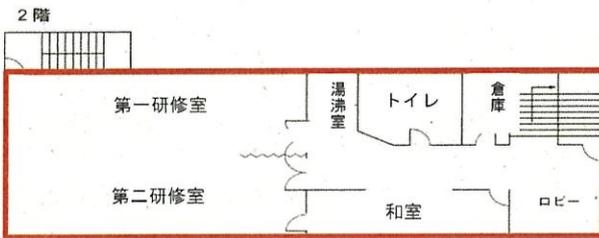
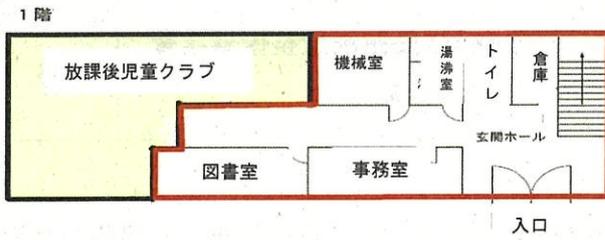
手熊地区公民館の事業費については、同公民館併設の放課後児童クラブ(手熊学童クラブ)の所管であるこども部と全体事業費を延床面積に応じて按分する。

区分	事業費	按分率	面積
中央総合事務所 (手熊地区公民館)	7,000千円	81.77%	282.61㎡
こども部 (放課後児童クラブ)	1,500千円	18.23%	62.99㎡
全体	8,500千円	100.00%	345.60㎡

3 平面図等

(1) 手熊地区公民館外壁補修工事

① 平面図



□ こども部 62.99 m²

□ 中央総合事務所 282.61 m²

② 施設の現況

(外観)

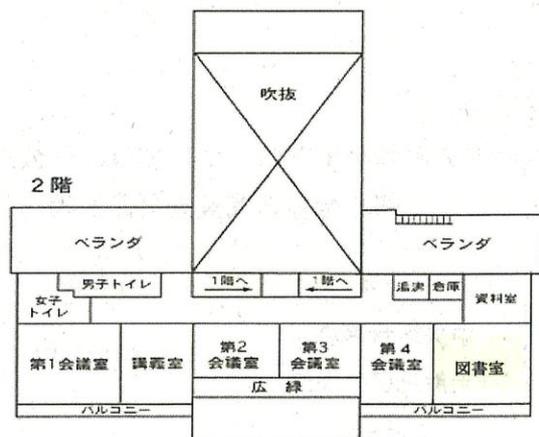
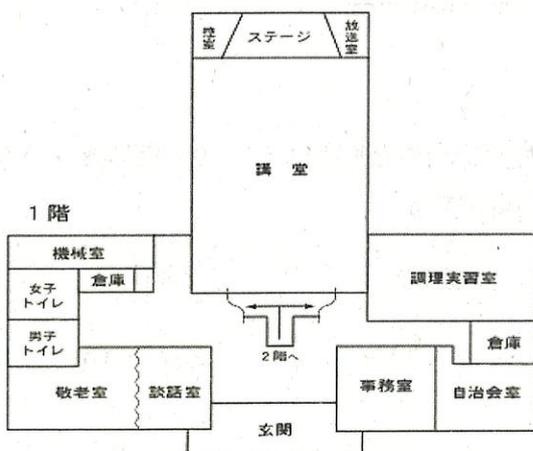


(外壁の状況)



(2) 三重地区公民館空調設備改修工事

① 平面図



③ 施設の現況

(外観)



(空調室内機の状況)



4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
16,000	-	-	14,200	-	1,800

※ 起債充当率 (1) 対象事業費(7,000千円)の75%(一般単独事業債) <手熊地区公民館>

(2) 対象事業費(9,000千円)100%(緊急防災・減災事業債) <三重地区公民館>